

株式情報 (2026年3月31日現在)

株式の状況

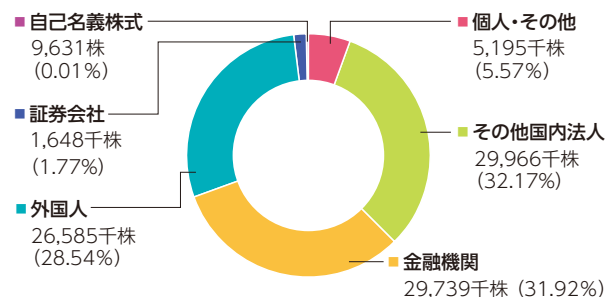
発行可能株式総数	288,000,000 株
発行済株式の総数(うち自己株式 9,631株)	93,145,400 株
株主数	10,614 名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,695	9.33
日本航空株式会社	4,398	4.72
ANAホールディングス株式会社	4,398	4.72
ISHARES GLOBAL INFRASTRUCTURE ETF	3,606	3.87
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・ 京浜急行電鉄株式会社退職給付信託口)	3,484	3.74
株式会社みずほ銀行	3,300	3.54
三菱地所株式会社	3,111	3.34
株式会社三菱UFJ銀行	3,068	3.29
大成建設株式会社	2,731	2.93
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,391	2.56

(注)持株比率は自己株式(9,631株)を控除して計算しております。

所有者別株式数分布



VOC(揮発性有機化合物)成分ゼロの100%植物油のインクおよびFSC®認証用紙を使用し、印刷工程で有害廃液を出さない「水なし印刷方式」を採用しています。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/company/ir/
株主名簿管理人	〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 お問い合わせ先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-288-324(フリーダイヤル)

各種お手続きのお取扱窓口について

住所変更や買取・買増請求等株主さまの各種お手続きのお取扱窓口は以下の通りです。

- 証券会社等に口座をお持ちの場合
お取引の証券会社等になります。
- 証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)

電話での
お問い合わせ

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL:0120-288-324(フリーダイヤル)
※土・日・祝日を除く9:00~17:00

- 各種手続きお取扱店
みずほ信託銀行
本店および全国各支店
※トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。



日本空港ビルデング株式会社
〒144-0041 東京都大田区羽田空港三丁目3番2号(第1旅客ターミナルビル)
TEL : 03-5757-8000(代表)
<https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/company/>



株主・投資家の皆さまへ 第82期 株主通信

2025年4月1日 ▶ 2026年3月31日

日本空港ビルデング株式会社



Top Message

トップメッセージ

足元の成果を次の成長 日本の航空成長を支え

へつなげ、新中期経営計画の実行を通じて、 る企業を目指します。

株主の皆さまへ

代表取締役社長
田中 一仁



— 需要回復を着実に取り込み、次の変革を支える 基盤を整えました。

前中期経営計画期間、当社グループはコロナ禍で得た学びを活かしてオペレーションを見直し、外部環境の変化にも対応しながら、急回復したインバウンド需要を着実に取り込み、コスト面・収益面の両面から耐性を高めてまいりました。

その結果、親会社株主に帰属する当期純利益やROA (EBITDA)^{*1}などの主要指標を前倒しで達成し、自己資本比率も目標の40%を上回るなど、次の成長投資と企業変革を支える財務基盤をしっかりと築くことができました。

施策面でも、「人にも環境にもやさしい先進的空港」の実現に向けて、第2ターミナルサテライトと本館の接続による旅客動線の最適化、購買・滞在価値の向上、データ活用による運営高度化に取り組み、お客さま本位のターミナル運営を進めてまいりました。

一方で、羽田空港の発着容量が上限に近づく中、従来の

ビジネスモデルの延長線上における収益拡大には構造的な制約が見え始めております。

今後の持続的な成長のためには、既存領域の深化に加え、需要そのものを創出する発想への転換、新たな成長モデルへの転換が必要であると考えております。

— 羽田の価値を日本の成長へつなげるために、 将来像と当社グループの役割を見直します。

こうした成果を土台に、新たな中期経営計画を策定するにあたり、当社グループがこれから何を目指し、どのような価値を社会に提供していくのかをあらためて検討いたしました。

羽田空港は拡張余地こそ少ないものの、高い航空需要が見込まれる重要なインフラです。一方で、日本全体では人口減少や労働力不足が進み、将来的には国内航空ネットワークの縮小も懸念されます。羽田空港が高い需要に支えられている今だからこそ、その価値を羽田の中にとどめず、空港全体の最適化と関係者との共創を通じて、日本全体の航空成長へつなげていくことが当社グループの役割であると考えました。

そこで当社グループが考える羽田空港の目指すべき将来像を「日本の航空旅客数最大化に貢献する空港」と定めました。これは、戦後の国家財政窮乏下において、政府に代わり民間資本で旅客ターミナルを建設し、管理・運営を通じて日本の発展に貢献してきた当社グループの原点に立

ち返るものです。日本の空の玄関口・乗継の結節点である羽田空港全体の最適化を通じて、人と地域、国内線と国際線、空港内外の価値をつなぎ、日本全体の移動・人流を活性化していく。その強い意志を、この将来像に込めています。

訪日観光は日本の成長を支える重要なドライバーであり、その価値を全国へ広げるには、国際線と国内線の接続機能の最大化が欠かせません。交流人口の拡大は、経済成長だけでなく、地域や国家間の相互理解にもつながります。そして、航空インフラが維持・発展していくために、「量的成長」は最も重要な基盤です。一方で、これからは量的成長を当然に享受できる時代ではなくなりました。だからこそ、その高い壁に正面から挑む姿勢が、関係者の賛同を得て総力を結集する源になると考えております。

この将来像の実現に向けて、私たちは「首都圏空港の最大活用」「アジアの経済成長の取り込み」「国内移動需要の創造」の3つを掲げました。そして当社グループの役割を、従来の「需要享受型」の空港ターミナル会社から、需要を自ら生み出し、共創と全体最適を牽引する「需要創造型」の空港の要 (Anchor Role) へと進化させてまいります。お客さまには安心して快適な空港体験を、地域社会や事業パートナーには持続的な成長を、従業員には挑戦を通じた成長を、環境には着実な配慮を提供しながら、すべてのステークホルダーへの価値向上につなげてまいります。

ハード面では、国内線と国際線の機能融合を進め、スムーズな乗継環境の実現と運営効率の向上を通じて、発着処理能力の向上に寄与してまいります。ソフト面では、関

▶ 中期経営計画 (2022-2025年度) のガイドライン達成状況



^{*1} ROA (EBITDA): 総資産利益率において、分子をEBITDA (減価償却前営業利益) に置き換えて計算したもの

係事業者との全体最適を支える運営基盤「Total Airport Management (TAM)」を構築し、デジタルを起点にビジネスモデルを進化させることで、日本全体での人流創出と当社グループの新たな成長につなげてまいります。

—— **新中期経営計画のもと、成長の質を高めてまいります。**

2026年度から2030年度までの新中期経営計画は、目指すべき将来像に向けた「企業変革期」です。この期間を単に業績を積み上げる5年間ではなく、当社グループの役割そのものを進化させる期間にしたいと考えております。安定需要下で質的成長を積み重ね、キャッシュ・フロー創出力を強化しながら、日本全体の航空需要創造へ能動的に貢献してまいります。

2030年に目指す姿は、すべてのステークホルダーから信頼される「羽田空港の要」です。その実現に向けて、キャッシュ・フロー創出力の強化と関係者牽引力の強化を方向性として掲げ、それを具体化する中核戦略として「効率」「付加価値」「共創」の3つの柱を据えました。

まず「効率」では、資本コストを意識した経営を徹底し、経営資源を成長分野へ重点配分してまいります。不採算事業の整理やグループ機能の再編、非事業用資産の圧縮などを通じて資産効率を改善し、筋肉質な経営体質を築いてまいります。

次に「付加価値」では、旅客の動線や滞在時間、多様なニーズを捉え、ターミナルの「稼ぐ力」を高めてまいります。内際一体での商業機能再配置や乗継需要の取り込み、CRM^{※2}強化、EC^{※3}拡充などを通じて、満足度向上と消費

単価の向上につなげてまいります。

そして「共創」では、空港内外のデータを統合・可視化し、精緻な予測に基づく連携を可能にする運営基盤「Total Airport Management (TAM)」の構築を進め、事業者間の連携を高度化、空港全体の最適化を推進することで、旅客体験の向上と運営効率の改善を両立させ収益機会の拡大につなげます。あわせて、脱炭素への対応をはじめとする環境課題への取り組みや、羽田周辺・各地域との連携拡大にも取り組み、新たな価値を生み出しております。

そして、この変革を支える土台は人財です。どれほど優れた戦略を掲げても、それを担う人が育たなければ変革は前に進みません。だからこそ、人的資本経営を経営の重要な柱と位置付け、人財への投資を通じて「自ら未来を切り拓く人財」を育み、一人ひとりの挑戦と成長が組織の成長につながる好循環をつくってまいります。

—— **財務・非財務の両面から企業価値を高め、すべてのステークホルダーの期待に応えてまいります。**

新中期経営計画の着実な実行により、2030年度には売上高3,400億円以上、営業利益550億円以上を目指します。売上高の伸び以上に営業利益を伸ばす質的成長を積み重ね、収益力の強化を通じて、ROE^{※4}やEPS^{※5}の向上にもつなげてまいります。

資金配分においては、必要な維持・更新投資を着実に遂行しつつ、事業活動によるキャッシュ創出と負債調達を適切に組み合わせ、財務規律を守りながら資本コストの低減を

追求してまいります。また、この5年間で1千億円規模の成長投資を計画しており、ターミナル機能の高度化や新たな収益機会の創出に資金を重点投下してまいります。これらの投資を通じてキャッシュ・フロー創出力を強化し、将来の競争優位性を確立してまいります。

同時に、株主還元強化も経営の重要課題と位置付け、安定配当に自己株式取得を加えた総還元性向50%以上(2030年度までの5年間平均)を目標に掲げ、成長投資と利益還元の両立を図ってまいります。

こうした考えのもと、ステークホルダー起点で重要課題を捉え直し、多様なステークホルダーへの貢献を財務・非財務の両面から可視化してまいります。2030年度目標ガイドラインとして、株主の皆さまに対してはROE^{※4}・EPS^{※5}、総還元性向、旅客に対してはSKYTRAX評価、地域社会に対しては地域との連携による価値創出、環境に対してはCO₂排出量削減、従業員に対してはエンゲージメント指数を掲げております。これらの達成を通じて、持続的な企業価値向上につなげてまいります。

—— **変革を前に進めるのは、一人ひとりの挑戦です。その積み重ねが、組織と事業の進化を支えます。**

最後になりますが、先行きが見通しにくく、事業環境が大きく変化する今こそ、当社グループは自らの役割を再定義し、企業変革を前へ進めていかなければなりません。その原動力は、従業員一人ひとりが長期ビジョンを自分事として捉え、日々の仕事の中で実践していくことにあります。そうした挑戦の積み重ねこそが、組織文化を変え、事業モデルを

進化させ、すべてのステークホルダーへの価値向上につながると信じております。

—— **年間配当を95円に増額。成長投資と株主還元を両立し、持続的な成長を果たします。**

株主還元は当社グループにとって重要な経営課題です。将来の成長投資に必要な内部留保を確保しながら、安定的な配当を継続し、成長の成果を適切に還元していくことを基本方針としております。この方針のもと、2025年度を最終年度とする前中期経営計画においては、コロナ禍で傷んだ財務体質を強化するとともに、航空需要の回復に対応する設備投資を実施し、業績に応じて利益還元を行うため、配当性向30%以上を目標としてまいりました。その結果、期末配当金につきましては、財務状況および通期業績等を総合的に勘案し、前回予想から5円増額の1株当たり50円といたしました。これにより、中間配当金45円と合わせた年間配当金は、1株当たり95円となります。今期の配当予想は、中間配当金1株当たり48円、期末配当金1株当たり47円とし、年間配当金1株当たり95円の配当性向36.6%を予定しております。新中期経営計画においては、将来の成長投資を進めながらキャッシュ・フロー創出力を強化し、さらなる利益還元強化を図るべく、安定的な配当に加えて自己株式取得も含めた株主の皆さまへの利益還元を努めてまいります。

株主の皆さまには、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※2 CRM (Customer Relationship Management): 顧客関係管理 ※3 EC (Electronic Commerce): Eコマース、電子商取引

※4 ROE (Return On Equity): 自己資本当期純利益率 ※5 EPS (Earnings Per Share): 1株当たり当期純利益

当社は2026年5月8日に新中期経営計画(2026~2030年度)を公表しました。

新中期経営計画策定に際しては、より長期での事業環境の変化と当社グループが果たすべき役割について検討を行い、日本の玄関口・乗継の結節点である羽田空港全体の最適化を通じて、日本全体の移動・人流を活性化し、日本の航空旅客数の最大化を通じ、すべてのステークホルダーへの提供価値の最大化を図る長期ビジョンを掲げました。その中で、新たな中期経営計画である2030年度までの5年間は、長期ビジョン実現に向けた「企業変革期」と位置付けました。安定需要に支えられた「量的成長」に「質的成長」を重ね、将来の大規模投資に備えてキャッシュ・フロー創出力を強化し、日本全体の航空需要創造へ能動的に貢献する企業として「羽田空港の要」へと変革を遂げることで、中長期的な企業価値向上と持続的成長の実現に向け、中期経営計画を着実に実行してまいります。

中期経営計画
(2026~2030年度)



背景

積み残した課題と認識

- 羽田空港の国際線発着枠は上限水準に到達。一方、新たな事業展開による「収益基盤の拡大」は道半ば
 - 羽田全体・航空業界のさらなる課題解決へ、単独・既存領域では取り組みに限界
- 自らの役割を再定義する必要あり

羽田空港の状況

- 安定した航空需要に対し、発着枠は上限水準に到達
- 複数事業者の運営による個別最適化が効率低下を招く

外部環境の見通し

- 訪日需要は増加するが、国内需要は人口減とともに減衰
- 生産年齢人口の減少に応じ、リソース不足も顕在化

羽田空港・航空市場の将来懸念(2040年頃を想定)

- 国内・国際のバランスは変化しつつも、“羽田空港単独”では安定需要を享受
- 需要偏在・人流停滞は、日本経済／本邦航空会社に大きくマイナス
- 個別最適の視点では、羽田空港も当社グループも成長頭打ち

羽田空港・当社グループへの示唆

羽田空港での共創・全体最適を通じて、日本全体の航空成長を支える企業へ

羽田空港の目指すべき姿

羽田空港の目指すべき姿
To Be a World Best Airport ~日本の航空旅客数最大化に貢献する空港~

- 日本の** 当社は戦後の国家財政窮乏下、政府に代わり、民間資本で旅客ターミナルの建設、管理・運営を行う企業として誕生。羽田の発展のみでなく、日本全体に貢献することを目的としていました。この目指すべき姿には、羽田の利便性追求を前提としながらも、まさしく原点回帰を企図する観点から、羽田のみが潤うのではなく、日本全体に貢献するという強い意思を込めています。
- 航空旅客** 訪日観光は我が国の成長ドライバーであり、首都圏空港における内際・際内接続機能の最大化こそが、旺盛な外需をスムーズに全国に行き渡らせる上で重要と考えます。
- 数最大化** 交流人口増加は、経済成長や地域・国家間の相互理解につながります。そして航空運送というインフラを維持・発展する上で、“数”は最も重要なファンダメンタルです。一方、これからは量的成長を当然に享受できる時代ではなくなりました。だからこそ、その高き壁に正面から挑む姿勢が、関係者の賛同を得て、総力を結集する源と信じています。

日本の玄関口・乗継の結節点として、日本全体の移動活性化・国益貢献を志向
関係者との共創による需要創造に取り組む

目指すべき姿を実現する取り組み方向性・当社グループの新たな長期ビジョン

羽田空港の目指すべき姿 To Be a World Best Airport ~日本の航空旅客数最大化に貢献する空港~

目指すべき姿を実現する3つの取り組み方向性

国内移動需要の創造

羽田の乗継機能を強化し訪日需要の恩恵を日本全体に広く還流。需要創造プロセスへの積極的な貢献により、国内線ネットワークの価値向上を目指す

首都圏空港の最大活用

羽田・成田で世界最大規模となる年間100万回の発着枠を備え、連携を真に強化し首都圏全体の容量を最大活用、都市競争力を強化

アジアの経済成長の取り込み

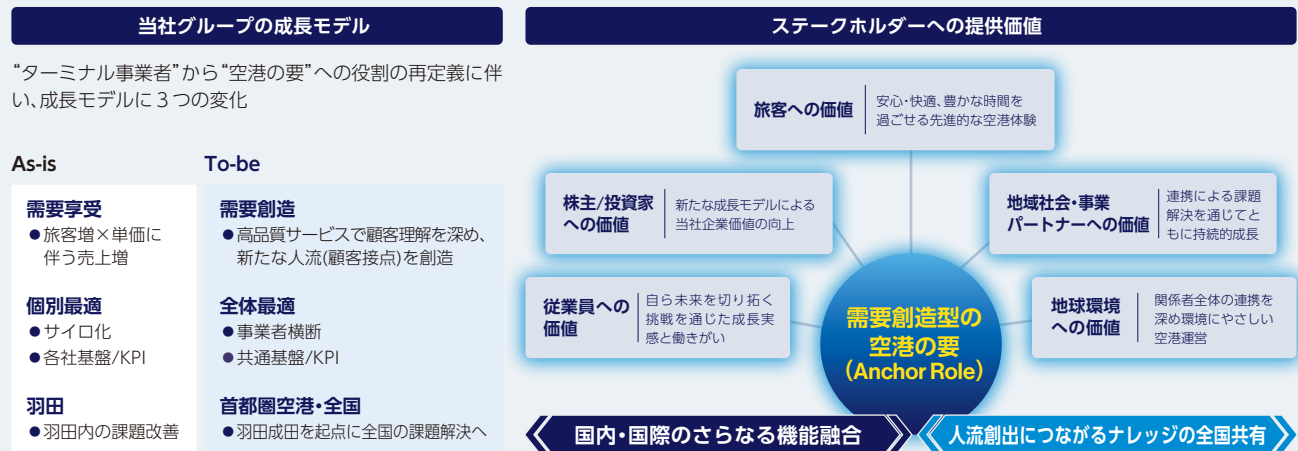
需要が拡大するアジアと北米間に位置する我が国の立地を活かし、デュアルハブの一翼として際際乗継を取り込み、次なる訪日機会獲得にも貢献

当社グループの新たな長期ビジョン

“需要享受型”の空港ターミナル会社から“需要創造型”の空港の要(Anchor Role)となって共創を実現し、成果を日本全国へ

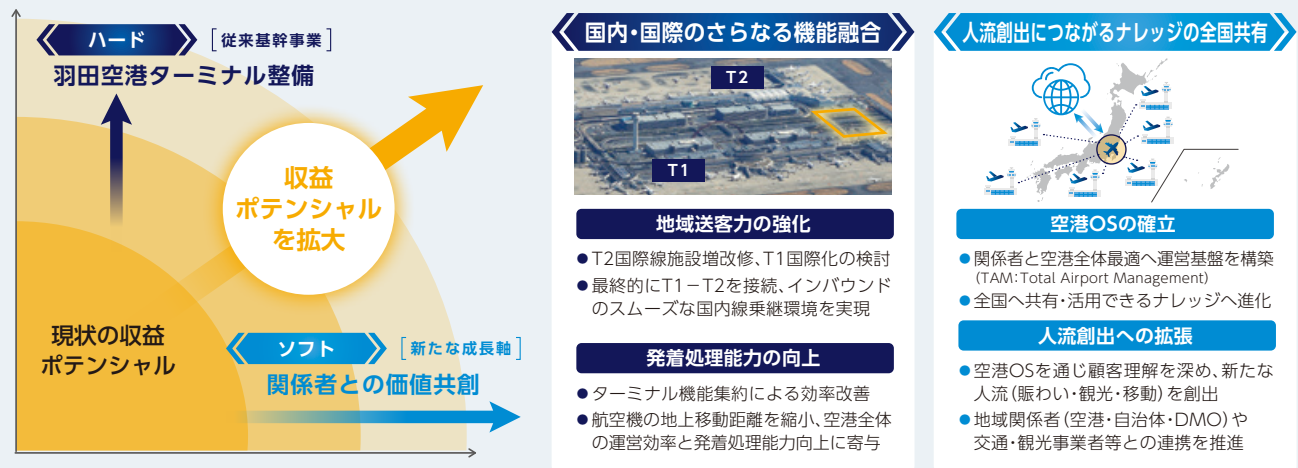
▶ 新たな長期ビジョン [需要創造型の空港の要 (Anchor Role)] における成長モデル

- 当社グループが要の役割 (Anchor Role) を果たし、共創・全体最適による価値創造に取り組むことで、日本の航空旅客数最大化への貢献を通じ、全ステークホルダーへの提供価値を向上



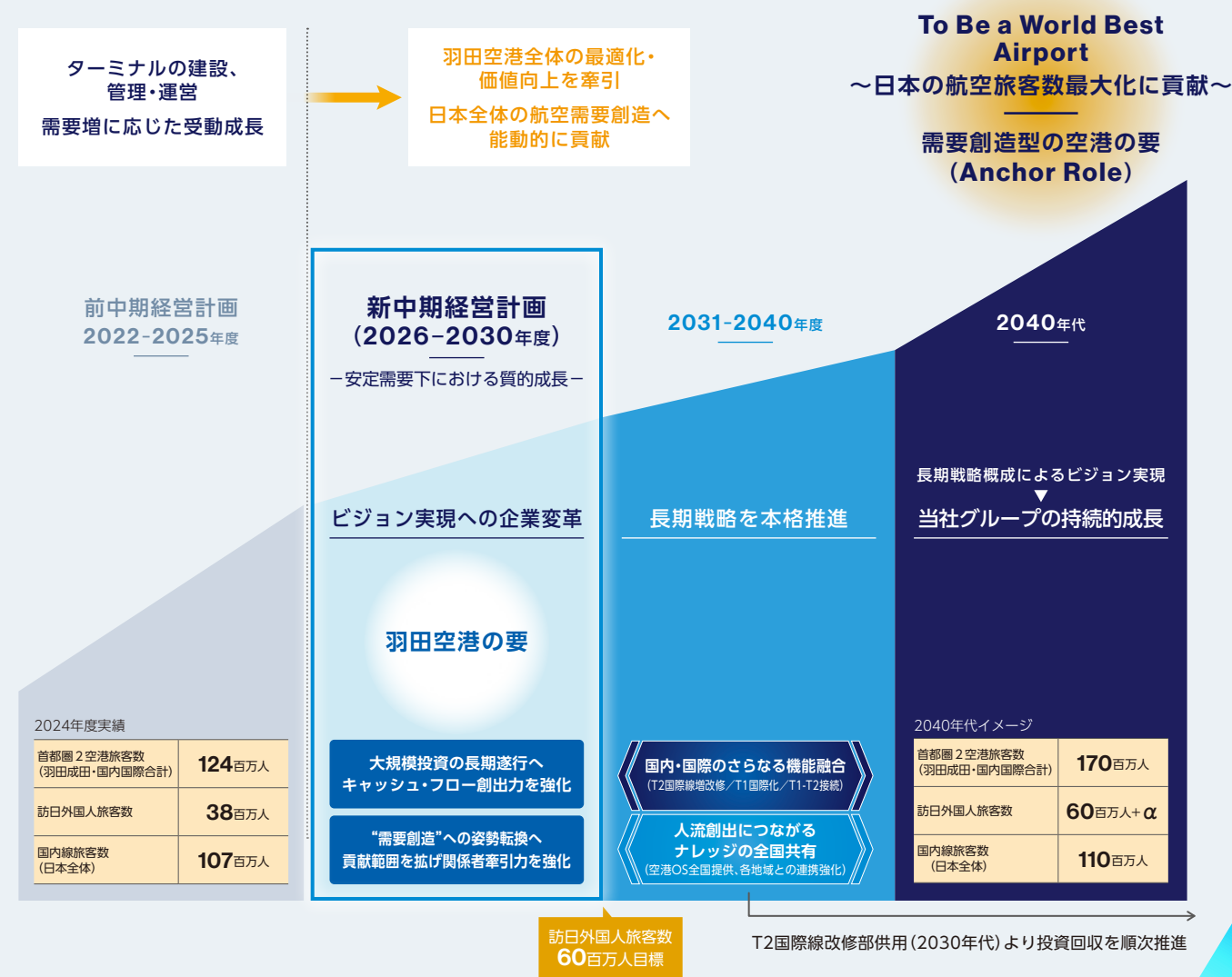
▶ ビジョン実現に向けた長期戦略

- 従来基幹事業の進化として「ハード：国内・国際のさらなる機能融合」を進めるとともに、新たな成長軸として「ソフト：人流創出につながるナレッジの全国共有」に取り組み、効果を最大化



▶ 戦略ロードマップ

- 長期戦略を推進すべく、新中期経営計画期間を“ビジョン実現への企業変革期”と位置付け
- 企業変革を推進し、安定需要下における質的成長を実現



業績成長目標

- 質的成長の成果として、売上高以上の伸び幅で営業利益を拡大
- 収益力強化を起点に、成長投資と株主還元の両立を図る資源配分の最適化を通じ、ROEとEPSの目標水準を着実に達成することで、株式価値を向上



● 施設管理運営業	● 物品販売業	● 飲食業
売上高目標 1,450億円 (23%増)	売上高目標 1,700億円 (10%増)	売上高目標 250億円 (39%増)
営業利益目標 310億円 (9%増)	営業利益目標 350億円 (27%増)	営業利益目標 20億円 (74%増)

【旅客数想定】 国内線：概ね6,700万人水準で緩やかに推移／国際線：2030年度に拡張後計画水準(2,560万人)回復 【為替の想定】 1ドル150円ベースで計画

キャピタル・アロケーション - 成長投資と株主還元の両立 -

- 成長領域への投資実行により、エクイティ・スプレッドを確保しつつビジョン実現への戦略を推進
- 一方、将来へ備えるフェーズにおいても株主還元強化を示す指標として、総還元性向を採用
- 大規模な資金需要に対し、事業活動によるキャッシュ創出を軸に、負債調達を組み合わせ対応
- 空港インフラの安定運営／成長戦略の長期遂行を支える財務規律として、格付維持を前提に資本配分



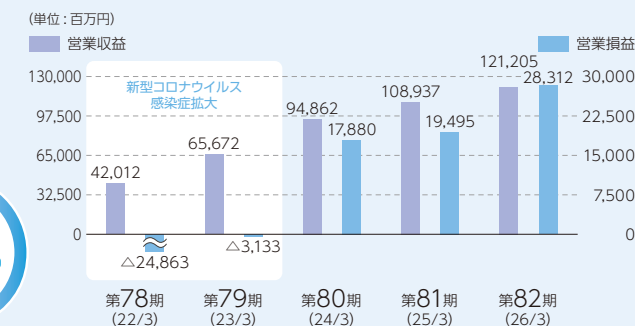
事業別概況

物品販売業は対前期で増収減益、その他の事業は増収増益となりました。

施設管理運営業

- 歩合賃料増や賃料改定等により家賃収入が増加
- 旅客数増加や国内線旅客取扱施設利用料の改定等により、施設利用料収入が増加
- ラウンジや駐車場の価格改定効果や、外貨両替所、広告料等の収入が増加

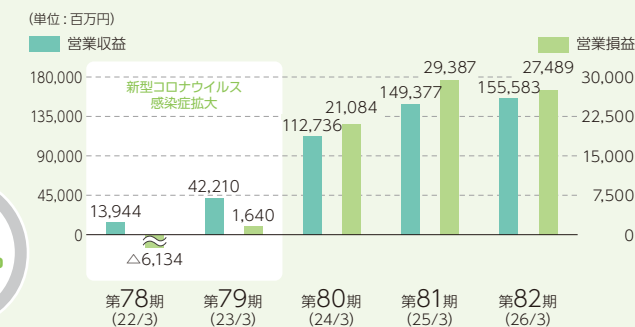
41.0%



物品販売業

- 旅客数増加や催事強化等により国内線売店売上が増加
- 国際線売店売上は前年好調の反動で上期は減少となったものの、下期は回復し、通期では増加
- 訪日外国人の増加に伴い、他空港への卸売が増加
- 一方、売上増加に伴う変動費のほか、人件費や業務委託費、広告宣伝費等の増加により、営業利益は減少

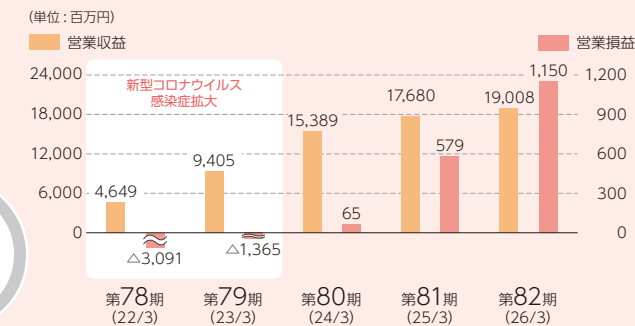
52.6%



飲食業

- 第1ターミナルフードコート店舗のテナント化に伴い、前年から直営店舗数が減少したものの、旅客数増加等により飲食店舗売上が増加
- 外国航空会社の旅客数増加や単価改定等により機内食売上が増加

6.4%



※第78期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

連結貸借対照表のポイント

① 資産合計

営業収益の増加に伴い現金及び預金が増加したことや、建物及び構築物の改修及び更新等により、前期末に比べ220億1千6百万円増加し、4,919億7千2百万円となりました。

② 負債合計

社債が増加したものの約定返済及び期限前弁済に伴い長期借入金が減少したこと等により、前期末に比べ95億2千1百万円減少し、2,620億8千6百万円となりました。

③ 純資産合計

利益剰余金及び非支配株主持分の増加等により、前期末に比べ315億3千8百万円増加し、2,298億8千5百万円となりました。
この結果、自己資本比率は42.7%(前期末39.9%)となりました。

(単位:百万円)

連結貸借対照表	前期 2025年3月31日現在	当期 2026年3月31日現在
資産の部		
流動資産	130,933	143,429
固定資産	339,021	348,542
有形固定資産	268,165	271,676
無形固定資産	30,627	28,914
投資その他の資産	40,228	47,951
① 資産合計	469,955	491,972
負債の部		
流動負債	69,053	72,952
固定負債	202,554	189,133
② 負債合計	271,608	262,086
純資産の部		
株主資本	183,235	203,158
その他の包括利益累計額	4,148	7,154
非支配株主持分	10,963	19,573
③ 純資産合計	198,347	229,885
負債純資産合計	469,955	491,972

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前期 自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日	当期 自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日
④ 営業収益	269,923	289,823
営業総利益	173,526	188,889
⑤ 販売費及び一般管理費	134,969	143,846
営業利益	38,557	45,043
営業外収益	2,688	3,818
営業外費用	5,521	5,158
経常利益	35,723	43,704
特別利益	153	543
特別損失	693	864
税金等調整前当期純利益	35,183	43,383
法人税、住民税及び事業税	6,619	9,165
法人税等調整額	△12,085	△ 3,484
当期純利益	40,648	37,701
非支配株主に帰属する当期純利益	13,178	8,562
親会社株主に帰属する当期純利益	27,470	29,139

(単位:百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書	前期 自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日	当期 自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,813	71,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,843	△39,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,529	△21,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,483	10,958
現金及び現金同等物の期首残高	75,395	85,878
⑥ 現金及び現金同等物の期末残高	85,878	96,837

連結損益計算書のポイント

④ 営業収益

旅客数の増加等に伴う施設利用料収入の増加、ならびに国内線・国際線売店の売上増等により、前期比7.4%増の2,898億2千3百万円となりました。

⑤ 販売費及び一般管理費

ターミナル運用の拡大や売上増に伴う運営コストが前期より増加し、1,438億4千6百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

⑥ 現金及び現金同等物の期末残高

長期借入金の返済及び第1ターミナル北側サテライト建設工事代金の支払等があったものの、主に税金等調整前当期純利益を計上したことにより、前期末に比べて現金及び現金同等物が増加しております。

会社概要 (2026年6月25日現在)

会社概要	
商号	日本空港ビルデング株式会社 Japan Airport Terminal Co., Ltd.
設立	1953年7月20日
資本金	381億2,638万円(東証プライム上場)
事業内容	(1) 羽田空港旅客ターミナルビルの建設、管理運営 (2) 物品販売業務 (3) その他のサービス業務

役員

代表取締役社長	田中一仁
代表取締役専務執行役員	小山陽子
取締役専務執行役員	藤野威
取締役専務執行役員	神宮寺勇
取締役専務執行役員	高橋一郎
取締役上席常務執行役員	松田圭史
取締役(非常勤)	川俣幸宏
取締役(非常勤)	斎藤祐二
取締役(非常勤)	須藤修
取締役(非常勤)	高野圭司
取締役(非常勤)	直木敬陽
取締役監査等委員	中條謙太
取締役監査等委員(非常勤)	柿崎環
取締役監査等委員(非常勤)	武田涼子
取締役監査等委員(非常勤)	岩崎賢二

本社および事業拠点など	
本社	東京都大田区羽田空港三丁目3番2号 (第1旅客ターミナルビル)
成田	千葉県成田市古込字込前164番地 (成田国際空港内コスモビル)
大阪	大阪府泉南郡田尻町泉州空港中1番地 (関西国際空港 航空会社南ビル4階)
中部	愛知県常滑市セントレア一丁目1番地 (旅客ターミナルビル3階)

専務執行役員	小川光永
上席常務執行役員	炭本悟
上席常務執行役員	蜂須賀一世
上席常務執行役員	植田英嗣
上席常務執行役員	勝岡陽一
上席常務執行役員	細谷重利
上席常務執行役員	高橋歩
常務執行役員	西田明典
常務執行役員	佐藤憲治
執行役員	志水潤一
執行役員	松田秀之
監査等特命役員	盛田靖子
監査等特命役員	川崎将史

グループ会社 (2026年3月31日現在)

施設管理運営業	東京国際空港ターミナル株式会社 国際線旅客ターミナルビルの管理および運営	日本空港テクノ株式会社 旅客ターミナル施設の設備保守管理および環境衛生管理
	株式会社羽田未来総合研究所 既存の空港運営事業のさらなる価値向上、新規事業モデルの開発、シンクタンクとしての機能発揮	羽田エアポートセキュリティ株式会社 警備業および駐車場運営
	羽田旅客サービス株式会社 旅客サービス業	株式会社ビッグウイング 広告代理店業、イベント企画および運営
	株式会社櫻商会 エアポートクリーンセンターの運営および廃棄物処理	ジャパン・エアポート・グランドハンドリング株式会社 旅客ハンドリング業
物品販売業	株式会社羽田エアポートエンタープライズ 店舗運営	国際協商株式会社 全国空港売店などへの卸売業および物品販売業
	株式会社Japan Duty Free Fa-So-La三越伊勢丹 市中での空港型免税売店(保税売店)運営	株式会社日本空港ロジテム 商品の運送、配送、検品
	Air BIC株式会社 家電製品の販売業	株式会社浜真 海産物の卸売業および販売業
飲食業	羽双(成都)商貿有限公司 中国国内空港における卸売業	
	東京エアポートレストラン株式会社 飲食店業、軽食の製造販売、有料待合室の運営	コスモ企業株式会社 航空機内食の調製・搭載、冷凍食品の製造販売業
	LANI KE AKUA PACIFIC, INC. ※ LANI KE AKUA PACIFIC, INC.は、2025年12月31日付で解散し、清算手続き中であります。	会館開発株式会社 飲食店業・ホール・会議室の管理運営 ほか

株主優待のお知らせ

当社では3月31日時点の株主さまに対して、
毎年6月下旬の年1回、株主ご優待券を贈呈させていただきます。

優待内容

優待内容	株主さま全員に		+	3年以上保有の株主さまに
	株主ご優待券	株主ご優待割引券		長期保有優待
ご所有株式数 100株以上 1,000株未満	1枚 1,000円分 	割引券(10%引) 5枚 	+	VJAギフトカード1,000円券 1枚 
ご所有株式数 1,000株以上 10,000株未満	2枚 2,000円分 	割引券(10%引) 5枚 	+	VJAギフトカード1,000円券 2枚 
ご所有株式数 10,000株以上	3枚 3,000円分 	割引券(10%引) 5枚 	+	VJAギフトカード1,000円券 3枚 

ご利用になれる店舗／対象となる株主さま

- 株主ご優待券 羽田空港ターミナル内店舗をはじめとする当社指定の店舗にてご利用いただけます。
- 株主ご優待割引券 羽田空港、成田空港、茨城空港およびいわて花巻空港等の当社指定の免税店舗でご利用いただけます。

株主ご優待券

- 羽田空港、成田空港、茨城空港およびいわて花巻空港等の当社指定の店舗
- Japan Duty Free GINZA(三越銀座店8階)
- Air Bic Camera
※一部店舗、商品(金券等)によってはご利用いただけない場合がございます。

株主ご優待割引券

- 羽田空港、成田空港、茨城空港およびいわて花巻空港等の当社指定の免税店舗
- Japan Duty Free GINZA(三越銀座店8階)
※店舗によっては一部ご利用いただけない商品がございます。

長期保有優待

- 対象:保有継続期間が3年を超える株主さま
(毎年3月31日現在の株主名簿に、当社株式1単元(100株)以上の株主として記載または記録され、かつ、同一株主番号で9月30日および3月31日の株主名簿に連続7回以上記載または記録された株主さま)

※Japan Duty Free GINZAは空港型市中免税店です(2026年9月に閉店予定)。免税品の購入は羽田空港または成田空港から国外へ出国されるお客さまのみ可能です。免税品以外の商品については、どなたでも購入いただけます。 ※ご利用可能店舗は、新規オープン・閉店・業態変更等により変わる場合がございますことをご理解願いますようお願い申し上げます。 ※株主ご優待券および株主ご優待割引券はご利用いただけない店舗や店舗によっては一部ご利用いただけない商品がございますので、詳しくは各店舗までお問い合わせください。

詳しくは、下記のURLをご覧ください。

https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/company/ir/stock_information/preferential.html

株主各位

証券コード 9706
2026年6月25日

東京都大田区羽田空港三丁目3番2号
日本空港ビルディング株式会社

代表取締役社長 田中 一仁

第82回定時株主総会決議ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、本日開催の当社第82回定時株主総会において、下記のとおり報告及び決議されましたので、ご通知申し上げます。

敬具

記

- 報告事項**
- 第82期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
本件は、上記事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果を報告いたしました。
 - 第82期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)計算書類報告の件
本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

- 決議事項**
- 第1号議案** 剰余金処分の件
本件は、原案どおり承認可決され、当期の期末配当金は1株につき50円と決定いたしました。
- 第2号議案** 取締役(監査等委員である取締役を除く。)11名選任の件
本件は、原案どおり取締役(監査等委員である取締役を除く。)に次の11氏が選任され、それぞれ就任いたしました。田中一仁、小山陽子、藤野威、神宮寺勇、松田圭史、川俣幸宏、斎藤祐二、須藤修、高野圭司、直木敬陽、高橋一郎
なお、川俣幸宏、斎藤祐二、須藤修、高野圭司及び直木敬陽の5氏は、社外取締役であります。
- 第3号議案** 監査等委員である取締役2名選任の件
本件は、原案どおり監査等委員である取締役に次の2氏が選任され、それぞれ就任いたしました。柿崎環、武田涼子
なお、柿崎環氏及び武田涼子氏は、社外取締役であります。
- 第4号議案** 当社株式に対する大規模買付行為への対応方針(買収への対応方針)の継続の件
本件は、原案どおり承認可決されました。